

行財政改革・大都市制度調査特別委員会(R020618・30) 要求資料

No.	内容	備考	当局説明	担当課	要求会派
1	① 行政組織の条例や法などの根拠(行政センター、地域自治区、総合区、協働センター、小規模多機能住民自治、区協議会(法と任意)、条例でどのような組織が設置可能か)		要	企画課、 人事課、 市民協働・地域政策課	公明党
	② 行政組織の権限と事務分掌(行政センター、地域自治区、総合区、協働センター、小規模多機能住民自治、区協議会(法と任意)、条例でどのような組織が設置可能か)				
	③ 組織の変遷と本庁と出先機関の連携(土木、福祉事務所、教育委員会、税務関係など)	行財政改革・大都市制度調査特別委員会(R元.9.26)提出資料			
2	正規職員数の政令市比較(推計人口、職員総数、人口1万人当たり職員数)		要	人事課	自由民主党浜松
3	区役所における組織改正の検証のその後(2-ア、2-イ)	行財政改革・大都市制度調査特別委員会勉強会(H27.9.16)提出資料を最新のものへ更新	要	人事課	自由民主党浜松
4	① 普通会計決算における歳入・歳出(性質的分類)の年度比較	財政のすがた(資料編)P2、3	不要	財政課	自由民主党浜松
	② 普通会計決算における歳入・歳出(性質的分類)の政令市比較	財政のすがた(資料編)P4、5			
	③ 財政指標の政令市比較(財政力指数、経常収支比率、市債残高、将来負担比率等)	財政のすがた(資料編)P6~9、42、43			
5	① 指定都市における窓口サービスの状況	行財政改革・大都市制度調査特別委員会(R元.12.18、R2.1.23)提出資料	不要	市民生活課戸籍住基担当	自由民主党浜松
	② 区民生活課及び協働センター等取扱件数表				

6	浜松市の市民サービス提供体制について		行財政改革・大都市制度調査特別委員会勉強会 (H27.8.12)提出資料を最新のものへ更新	要	人事課、 市民協働・地域政策課	自由民主党浜松
	①	提供組織				
	②	区役所・出先機関(業務と職員数)				
7	広報はままつ 2017年9月号(P2～5)を現状とチェックしたもの			不要	市民協働・地域政策課	自由民主党浜松
8	所属毎職員数、グループ名入り組織図、事務分掌規則			要	人事課	自由民主党浜松
9	区役所取扱業務の件数と所管課・グループ名、職員数(平成30年度)			要	人事課、 市民協働・地域政策課	自由民主党浜松
	①	区役所業務取扱件数				
	②	区役所業務取扱課・グループ名				
	③	区役所の所属別職員数				
10	協働センターSC間・区役所を取り囲む協働センターSC間の相互の移動時間			要	市民協働・地域政策課	自由民主党浜松
11	各区の区役所業務取扱件数と区役所でしか受けられない業務の取扱件数 (平成28年度区役所取扱件数を基に算出)			要	市民協働・地域政策課	創造浜松
12	区出先機関再構築の基本方針(H23.11)		行財政改革特別委員会 (H23.12.15)提出資料	不要	市民協働・地域政策課	日本共産党浜松市議団